

「ふるさとを離れての避難 長期化の中で」
～新潟県内避難所での1か月調査の結果速報～

2011年4月17日

「311被災者支援研究会」

NHK解説委員室、新潟放送局

東日本大震災は、被災地が広い範囲に及んだのと同時に、大勢の人たちが被災地を離れて広域に避難したことが特徴と言える。私たちは、ふるさとを離れて遠隔地に避難した人が最も多い新潟県に着目し、震災から1週間が過ぎた段階で「どうして遠くまで避難したのか」緊急の聞き取り調査（1週間調査）を行った。この調査に参加したメンバーは、被災者を支援するためにも継続的に調査を続けることが必要との認識のもと「311被災者支援研究会」を立ち上げた。

調査の第2弾として、NHKと研究会は共同で1か月調査を実施した。再び新潟県の避難所を訪れ、震災からの復旧・復興と福島第一原子力発電所の事故による被害が長期化する中で、避難所で生活する人たちの状況や心境にどういった変化が起きているのか、お話をうかがうためであった。

調査は、1か月前にした4月6日から10日までの5日間、新潟市、長岡市、三条市、新発田市、小千谷市、聖籠町の13の避難所で実施した。避難所では、会場の管理責任者の承認のもと、調査のお願いに応じて下さった方々にインタビュー形式で聞き取りを行った。情報に偏りが起きないように、世帯単位で実施し、その代表者に行った。この間、102人の方々からお話をうかがうことができた。

新潟県内の避難所は、一時8000人を超えるまでになっていたが、4月に入る頃から、仕事やこどもの教育のためにふるさとに戻ったり、避難所近くに寄り住んだりした人が相次いだこともあり、調査段階では5000人近くになっていた。それだけに、訪れた避難所は、1週間調査の時に比べ空きスペースが目立つようになっていた。

今回の調査では、1週間調査の結果から原発周辺地域から避難した人たちが大半を占めると予想されたことから、①政府の避難指示への評価、②避難後の行動と避難生活への思い、③今後の人生設計、④政府や自治体への要望などを質問することとした。

その集計結果を速報として報告する。

家族の離別が始まった

大きな特徴をあげれば、原発により近い人たちが長い避難生活を覚悟せざるを得ない状況に追い込まれ、寄り集まって避難してきた家族が分離を余儀なくされている、そうした現実だ。その理由として2つ考えられる。家計の担い手が仕事に復帰し始めたこと、新学期が始まりこどもの教育の場を確保する必要に迫られたこと、この2つだ。

今回の調査で、家計の担い手が避難所を離れたかどうかを直接尋ねてはいないので、状況を具体的な数値で示すことはできないが、インタビュー中に家族を残してこれから避難所を離れるところだという男性に出会ったり、すでに夫だけが先に帰宅しているという答えが返ってきたりしたことからも少なくないケースと考えられる。ちなみに、調査対象者の男女比が1週間調査では6対4だったのが、今回はほぼ同数だった。世帯の代表者にインタビューするという趣旨からして、おもに家計の担い手である男性が避難所をあとにしたことが影響していることは十分に考えられる。

今回の調査で、家族構成を尋ねたところ、こどものいる世帯が3分の1あった。1週間調査の段階では尋ねていないので比較は難しいが、避難所からはこどもの数がいく分減った印象だ。お話をうかがった中に、3世代の一家で避難してきた家族がいたが、小学生のこどもを持つ若夫婦は近くのアパートが1年間無償で借りられることになり避難所を出て行ったということだった。祖父母に当たるご夫婦は、避難生活で仕事が中断しているために収入がないことやいずれふるさと近くに帰ることを考えると息子夫婦と一緒に行動はできないと、避難所にとどまる決意をしたとのことだった。そこには、1世帯で避難してきたのが、原発事故の収束の見通しが立たない中で2世帯に分かれて暮らさざるを得ない現実があった。

1週間調査の段階では、家族単位でまとまって避難してきたケースがほとんどで、中には、避難する途中でいくつかの世帯が合流して、一緒に行動するケースもみられたが、長期化の中で、それぞれの家庭の事情から家庭内の別離だけでなく、世帯の集約から世帯ごとの分離へも進んでいる様子がうかがえた。

帰るに帰れない人たち

避難していた人たちは、すべて福島県からで、もっとも多かったのが南相馬市の70%だった。集団避難者が多かったこともあるが、個別に避難してきた人も目立った。それ以外では、浪江町、いわき市の順だった。1週間調査の時点では、15市町村と広い範囲に及んだが、今回は9市町村と避難している人たちの住まいのある範囲が狭まっていた。

福島第一原発からの距離についても尋ねたが、30キロ圏内の人たちが9割を占めた。避難所に残っているのは、原発から距離の近い人たち、帰りたくても帰れない人たちに集約されつつあることがうかがえた。

(問) 福島第1原発からの距離は…

20キロ圏内	44%
20キロから30キロ圏内	46%
30キロ圏外	10%

個別に一時帰宅も

調査段階では、自治体による「屋内退避」地区住民の一時帰宅は実現していなかったが、ほぼ3人に1人はすでにこの時点で個別に「一時帰宅した」と答えた。車で避難した人たちが、ガソリンの供給状況が改善されてきたこともあって、一時帰宅した人の多くは自力で一時帰宅していた。

その理由としては、「荷物を取りに」「家の片付けに」「預金通帳など貴重品を取りに」などをあげた。着の身着のまま避難し、必要なものを置いてきてしまったことから、避難の長期化に備えて、必要なものを手に入れるため、あるいは当面安心できるだけのお金を確保するためにやむにやまれずに帰宅しようとしたものとみられる。また、「家の確認のため」に一時帰宅したという人もいて、先に帰宅した人たちからもたらされた「元いた住宅のカギが壊された」などの被害状況を聞いた人たちが「自分の家は大丈夫だろうか」と不安になり、様子を見に行きたいという気持ちが高まったものとみられる。このほか「車を取りに」という人もいて、今後の足を確保しようとしたことがうかがえる。いずれにせよ、独自に判断をして一時帰宅した場合、放射性物質による影響がどうなのかは判然とせず、不安を残す結果だったと言える。

一方、一時帰宅しなかった人たちからは「安全面で不安が残るから」とか「勝手な行動をすると人に迷惑がかかるから」といった声が聞かれた。

(問) お住まいへの一時帰宅は？

した	35%	していない	65%
----	-----	-------	-----

長期化の中での疲労感

1週間調査に引き続き、避難所生活への満足度を尋ねた。前回は「大変満足」と答えた人が83%だったのが、今回は73%に下がり、その分「それなりに満足」という人が増えた。わずかではあるが、不満という人もいた。避難して間もない段階であった前回は、「これ以上なく温かくしていただいた」「涙がこぼれた」など誰もが感謝の気持ちを口にしたが、ややかげりが見え始めた。受け入れのお世話をしている自治体職員やボランティアへの感謝の気持ちは変わらないのだが、いわば「避難所生活疲れ」のようなものを感じた。ちなみに「不満」と回答した人は「ほしいものと供給のズレ」「ふるさとの情報が入らない」ことなどをあげていた。

(問) 避難所生活には満足？ (前回)

大変満足	73% (83%)	それなりに満足	24% (17%)
やや不満	1% (0%)	大変不満	1% (0%)
不明	1% (0%)		

避難生活で何に困っているかについても尋ねた。前回同様「何もない」とか「特にない」と選択肢にはない答えをする人が多かったが、その一方で、「プライバシーの確保」をあげた人が17%、「ストレスの解消」と「健康管理」を上げた人も13%いて避難生活が長期化する中で目に見えない疲れを感じていることがうかがえた。「その他」として、ふるさとの情報が得られないことやこれからの避難がどうなるのかの情報が無いなど「情報過疎」の状況を訴える声が聞かれた。

(問) 避難生活でお困りのことは何? (複数回答可) (前回)

ない	38%	(38%)
プライバシーの確保	17%	(12%)
健康管理	13%	(9%)
ストレスの解消	13%	(15%)
衣類の確保	5%	(6%)
：		
その他	22%	(28%)

別の質問で、避難所に来てから行動したことについて尋ねた。その中で「家族での息抜き」をあげた人が3割にのぼった。「朝の散歩」や「避難所を離れてのウォーキング」をあげる人が多く、中には、避難所から歩いて行ける距離にある喫茶店が避難者を対象に無償でお茶を提供してくれたからとそこでのおしゃべりを楽しみにしているという人もいた。避難所生活からひと時でも開放されることで、自分なりの「小さな幸せ」を見出している姿がうかがえた。

原発事故の対応へのいら立ち

前回の調査で、原発事故への政府の対応について不満の声が聞かれたことから、今回、改めて、政府の避難の指示について尋ねた。「指示は妥当だ」と答えた人は17%にとどまり、これに対して「『屋内退避』の指示は疑問だ」が3人に1人の割合、「もっと広い範囲で避難させるべきだ」も23%いた。このように、政府の指示の仕方を評価する人は少なく、多くの人たちが指示の仕方を中途半端に感じていることがうかがえた。

(問) 政府の避難の指示についてはどう評価? (2つまで可)

指示は妥当だ	17%	「屋内退避」の指示は疑問だ	33%
もっと広い範囲で避難させるべきだ	23%		
一時帰宅など状況に応じて柔軟にすべき	10%		
20キロ圏までの避難指示だけで十分だ	4%		
あまりにも神経質すぎる	3%		
その他	39%	(具体的な内容)	「長期化の可能性を伝えるべきだった」「指示が不十分」「もっと余裕が必要」「もっと詳しい内容を伝えるべき」など

さらに、政府や自治体への要望について自由に発言していただいた。すると「いつまで避難すればよいのか中長期の見通しを示してほしい」「東京電力には情報を隠さずに公開してほしい」「生活の補償を責任を持って考えてほしい」という声が聞かれた。自分たちが判断できるだけの材料や見通しが示されないことへのいら立ちを強く感じる結果となった。

もともと事故以前は、原発周辺地域の人たちは、原発そのものへの反発はそれほど強くはなかったが、今回の事故をきっかけに避難せざるを得ない状況になり、しかも、先行きを示す情報が得られないことで、それまで信頼していた東京電力に裏切られたという感情を持った人が多いようだ。

「帰りたいけれど帰れない現実」を受け止め

今後の生活設計については「安全が確認できれば、できるだけ早く帰りたい」と答えた人が半数を超えたが、一方で「戻りたいが、完全に安全と思えるまでは戻る気がしない」「戻らずに新しい生活を考えたい」など地元に戻るのが難しいと考えている人が3分の1にのぼった。早く帰りたいと思いつつ、時間の経過とともに「帰りたいけれど帰れない現実」を受け止めなくてはならないと思いつつ始めていることがうかがえた。

（問） 今後の生活設計について？

（前回）

地元の安全が確認できれば、できるだけ早く帰りたい	53%（59%）
戻りたいが、完全に安全と思えるまでは戻る気がしない	25%（29%）
戻らずに新しい生活を考えたい	6%（2%）
ここまで来れば、長期避難を覚悟せざるを得ない	2%（設問なし）
無回答・不明	2%（2%）
その他	12%（8%）

（具体的な内容）

- 「福島県内に戻りたい」「高校からの連絡待ち」「職場の指示があれば…」
- 「戻りたくてもこどものことを考えて帰れない」
- 「政府の判断がなければ次の行動が起こせない」など

これからの仕事について、「今までの勤務先（自営の場合も含む）に戻る」という人が3人に1人の割合だったが、その一方で「新しい勤務先を探す」という人が4人に1人にのぼった。自宅に戻れない以上、家計を支えるために新しい仕事を探さずという決断を迫られているようだ。このほか「自営業なので開業資金がないとどうしようもない」とか「仕入れが止まっているので営業が再開できるか不安」といった声も聞かれた。これからの生活への不安が膨らんでいることが浮かび上がってきた。

(問) 今後の仕事は？

今までの勤務先（自営の場合も含む）に戻る	32%
新しい勤務先を探す	27%
同じ会社で勤務地を変更する	5%
不明	2%
その他	34%

(具体的な内容)

- 「農家なのでどうしていいかわからない」「年金をどうするか」
- 「自営業なので開業資金次第」「自営業なので仕入れがあるかどうか次第」
- 「会社が元のようにやれるのかどうかかわからない」など

「せめて自宅近くに…」

これからの生活の拠点については、やはり「自宅に戻る」という答えが最も多く、次いで「ここでの避難生活を続けたい」「自宅近くに住まいを探す」の順だった。これら3つで半数を超えるが、その内容を解釈すると、それぞれ「自宅に戻れるなら戻りたい」、「戻れないのなら避難生活に甘んじなければならない」、そして「もし自宅に戻れないことがハッキリすれば、せめて自宅に近い安全な場所に住んでいつでも帰れるように備えたい」ということになろうか。「望郷の念」が底流にあることは変わらない。

(問) このまま避難生活が長引いたら、生活の拠点は？

自宅に戻る	21%
ここでの避難生活を続けたい	16%
自宅近くに住まいを探す	15%
仕事のある場所に住まいを移す	12%
避難所近くに住まいを探す	8%
別のところに移って定住する	8%
親類、友人、知人を頼って移動する	2%
その他	18%

(具体的な内容)

- 「避難所と福島の間を往復」「原発の情報次第」など

望郷の念の根底にあるこんな話をする人がいた。「先祖代々守ってきた墓を見捨てなければならないのがつらい」。「自分が入れないだけなら我慢できるが、自分の代でお墓が途絶えてしまうのかと思うと眠れない」。これまで自分たちの町に恩恵をもたらしてくれた原発だけに、矛先の見つからない怒りをどこにどうぶつけたらよいのか、その悩みと苦しみは深い。

「こどものために」

世帯の代表者としては、家族単位での避難は、自分を含めた家族の身を守るためという以上に、その世帯の中にいる子どもや若者を守るためという意識が強いことをインタビュー中に強く感じた。将来ある子どもたちのためにどんな選択をすることがよいことなのか、そうした思いの中で、今後の選択に迷い、世帯が別れ別れになっても子どものためになるならば、それを最優先に考えようとしているようであった。折しも、避難先の地元の学校は、震災から1か月になるのを前に、新学期を迎えた。文部科学省が、4月8日現在で調査したところ、新潟県の小中高校に転校した子どもの数は935人と、全国では、原発周辺地域から集団避難を数多く受け入れた埼玉県に次いで多かったことがわかった。

転校先での始業式を終えて、制服姿の女子中学生が「ただいま」と言って避難所に戻ってきたら、避難所中のみんなかから期せずして拍手が沸き起こった。福島県南相馬市の人たちが集団避難している避難所のひとつで聞いた話だ。子どものためにと考えて子どもを守っている大人たちは、こうして未来ある子どもたちから逆に力づけられているのだ。子どもや若者は、復興への希望をもたらす大きな力となっている。

最後に

避難している人たちの切実な願いを2つあげたい。

一つは、わかるように見通しを伝えてほしい。政府と東京電力の説明には多くの方が納得していない。「想定外」を繰り返す説明に「いい加減にしてほしい」「逃げるな」といった強い憤りの声が聞かれた。専門用語であえてわからないように説明しているのではないかと話す人が数多くいた。政府と東京電力には責任を持ってわかる言葉で見通しを示してほしい。いつまで、どのように避難生活を送ればよいのかハッキリさせてほしいというのが避難している人たちの共通した思いだ。

もう一つは、自分たちが築いたつながりを大切に。避難生活は、今後、公営住宅や仮設住宅への移転といった段階に移ることが予想される。避難者の間から聞かれたのは、避難所生活を通じて新しいご近所づきあいができるようになったのに、別れて住宅に移るとなるとさびしくなるという声だった。次の段階に向けて、せつかくできた避難者同士のつながりを断ち切ることにならないように配慮を求めたい。「せめてふるさと近くに住みたい」という声が切実な思いとして耳に残っている。避難所で培われた新たなコミュニティを生かして、たとえばふるさとに近い安全な場所に集団で移れるようにするなど国や自治体には知恵を出すことを求めたい。

(文責・NHK解説委員 早川 信夫)

(問い合わせ先)

E-mail joak0204@kk.ij4u.or.jp

NPO災害・医療・町づくり 副理事長 小林 一郎

※リンクはフリーですが、データの引用については、上記宛てお知らせ下さい。